

報告タイトル

ポスト冷戦期における日本の「平和外交」の展開 —対フィリピン ODA を事例として—
The Evolution of Japan's "Peace Diplomacy" in the Post-Cold War Era
-The Case Study of ODA in the Philippines-

氏名(所属)

宮崎公立大学 谷口美代子
TANIGUCHI Miyoko (Miyazaki University)

要旨(800字程度)

冷戦終結は、日米同盟を基軸とした日本外交に大きな変化をもたらした。戦後、「外交三原則」を基にアジアを中心とした戦後賠償から始まった日本外交は、経済協力と一体化して発展し、冷戦後は、国際情勢の急激な変化に呼応する形でより多くの開発課題を包摂しながら、「開発援助」から「開発協力」へと転換しながらその地平を拡大してきた。その背景には、冷戦後に日米同盟が一時役割を見失い、日本外交の基軸が漂流したことを契機に、日米同盟のグローバル化が模索され、国際政治の新たな使命として自由、民主主義、法の支配、市場経済に基づく普遍的価値が強調されるようになったことがある。

1990年に発生した湾岸戦争を機に、日本は関連法の制定による国連平和維持活動への自衛隊派遣、外務省や国際協力機構(JICA)による紛争後の復興から開発までの一貫した支援など、紛争後の国々の平和構築に積極的に関与するようになった。こうした秩序回復と国家再建のための「国際平和協力」は、日本の国際貢献を体現したものといえる。一方、2000年以降の日本を取り巻くグローバルな安全保障環境の変化により、2010年代に安倍政権が打ち出した「積極的平和主義」の下、日本は「自由で開かれたインド太平洋」(Free and Open Indo Pacific, FOIP)ビジョンに基づく普遍的価値に基づく国際秩序を維持しつつ、国益の追求を明記した外交・安全保障政策に転換してきた。

これまでの先行研究で指摘されているのは、「対外政策の手段としての対外援助(主に ODA)」と「ODA は開発途上国の経済開発や福祉向上のためとする DAC の規範(適正基準)」との間のギャップである。近年、日本においても国力低下と安全保障上の脅威などから「援助の安全保障化」「国益の前景化」が顕在化しているとの指摘がある。そこで、本稿は、ポスト冷戦期に日本が平和と安定のために積極的に支援を実施してきたフィリピンを事例とし、どのように政策を形成し、どのように政策が実践されたのか、さらに上記のギャップ(あれば)にどのように対応したのかを明らかにすることを目的とする。